

災い転じて福となす計画

防災システム研究所 所長 山村 武彦

◆閉校と値上げ

復興は時に副作用を伴う。東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県山田町。震災前の人口は1万9270人(2011年3月1日時点)だったが、14年後の今年3月には1万3795人と約30%減少した。津波で損壊した町立船越小学校の校区も震災前から少子化が進んでいたが、町は保護者の意見を尊重し、総工費12億円をかけ鉄筋コンクリート2階建ての校舎を再建した。事業費が国の全額負担だったことも町の背中を押した。

しかし昨年3月、児童の減少を理由に閉校になった。校舎は教育支援に利用されるというが、「今後も維持費がかかるだろうし、税金の無駄遣いだったのでは」という住民の声もある。

人口の約8%に当たる1285人が震災で犠牲になった岩手県大槌町は、今年4月から下水道使用料を約45%値上げした。一般家庭で月平均約1040円(税別)の負担増になる。震災後の人口減少に伴う使用料減の穴埋めとともに、復興した水道施設などの維持管理費確保が主な理由だ。

◆維持費は震災前の1.7倍

東日本大震災で投入された国の復興予算は40兆円を超えたが、当初の復興交付金は「基幹事業の原型復旧」を原則としていた。災害後の人口減少など蓋然(がいぜん)性の高い課題が事業に反映されず、実情にそぐわない過大整備のツケを次世代に残す結果となっている。

宮城県南三陸町の場合、町は復興に際し高齢化や人口減少を見据え、19の町営漁港を3分の1に統合する計画を立てたが、漁業者と合意できず約65億円かけてすべての漁港を再建した。

しかし、人口が震災前に比べ約36%減少し、漁業従事者も約30%減った。結果として税収が減少しても漁港などの維持管理費は増加傾向にあり、町の財政を圧迫する。試算すると東北三県の被災自治体におけるインフラなどの維持管理費は震災前の約1.7倍に達する。

◆策定済みは2%

昨年の能登半島地震後、石川県の珠洲市や輪島市が選定した応急仮設住宅用地の約4割が浸水想定区域だった。そのため震災9カ月後の奥能登豪雨では、両市で9カ所の仮設住宅が床上を含む浸水被害に見舞われ、地域防災計画の不備が指摘された。

こうした教訓を踏まえ、今注目されているのが「事前復興計画」だ。大規模災害直後、住民や自治体による冷静な議論を経た適正な復興計画の策定は困難だ。そこで災害前に事前復興計画を立て、関連省庁や住民のコンセンサスを得ておこうというものである。災害後の町のあるべき姿を具現化した計画を事前に策定・公開することで、若者を中心とする住民の転出を防ぐとともに、外部からの投資を呼び込むメリットが期待される。

しかし、自治体の人手不足や関係省庁との調整難航などで計画策定はほとんど進んでいない。国土交通省は、自治体が具体的な復興目標や実施方針などをまとめる「事前復興まちづくり計画」を2023年から推進してきたが、策定済みは全国自治体の約2%にすぎない。

創設される防災庁には、関係省庁を横断した事前復興計画推進の専属部局設置と財政措置が求められる。さらに災い転じて福となすためにも、自治体と呼応した民間企業の事前復興計画推進も不可欠である。

(やまむら・たけひこ)

◆監修◆ 内外情勢調査会

◆委託編集◆ 時事総合研究所

〒104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 TEL: 03-6800-1111(代表)

この記事に関する問い合わせは、時事総研(03-3546-2384)まで

本稿の一切の情報について、無断転載・複写をお断りします。©時事通信社 2003